

## 監査結果の公表(その2)

令和4年度 定期監査(その2)を実施した結果(一部抜粋)を次のとおり公表します。



▲全文はこちら

茂原市監査委員 風戸 博恭  
茂原市監査委員 山田 広宣

### ◆監査の対象

・市民部  
生活課、市民課、国保年金課、健康管理課

### ・福祉部

社会福祉課、障害福祉課、高齢者支援課、子育て支援課

### ・経済環境部

農政課、商工観光課、環境保全課

### ◆監査の着眼点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に

努めているかに主眼を置き監査を実施した。

### ◆監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

### ◆監査の場所

茂原市役所  
農業集落排水事業  
(東郷第一地区処理施設)

### ◆監査の期間

令和4年10月14日から12月26日まで

### ◆監査の結果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられた。なお、複数の部署に共通する事項については【共通事項】に掲げ、各部署への個別事項については【部署別事項】に掲げた。

### 【共通事項】 全課共通

・本市における今後の財政運営は、様々な要因により一層厳しくなることが予想される。少子化や高齢化に対応するための経費、さらには懸

案の災害対策に係る経費等、様々な行政需要による財政負担の増加に加え、市民生活に密接に関連するごみの新最終処分場の建設や長生病院B棟の改築等、長生郡市広域市町村圏組合の大規模事業の実施に伴い負担金も大幅に増加することが見込まれている。このような状況を十分認識し、危機感を持って事業の実施にあたるとともに、経費の削減に努め、事業の見直しについても積極的に検討されたい。

・新型コロナウイルス感染症は、市民生活に大きな影響を与え、生活スタイルの変更も余儀なくされた。行政運営においても業務量の増加やコロナ対応のための業務手法の変更等大きな影響をもたらしている。ウイズコロナ・ポストコロナを見据え、よりよき未来を市民とともに再構築していくため、職員各々が「業

務が何のためであるか」を常に念頭におきながら、事務事業の着実な推進に努められたい。

### 福祉部共通

・福祉行政については、様々な悩みや不安を抱えた一人ひとりに適切な支援を継続的に行うことが必要である。事務の複雑多様化、事務量の増大が懸念されるが、日常業務に流されることなく事業の目的や効果等を様々な角度から見つめ直しながら市民に優しい福祉行政の更なる推進に努められたい。

### 【部署別事項】 〈市民部〉

#### 生活課

・防犯ボックスの事業終了にあたっては、事業の実績や効果、終了に伴う影響等を整理されたい。また、引き続き市民の安全で安心な生活を守るため、新たな手法等を検討し、これまでと同様の効果が得られるよう取り組まれたい。

・消費生活講座については、より多くの人を受講できるように、募集要件を見直すとともに、講座を録画配信にするなど開催方法についても検討されたい。

### 市民課

・証明書の発行や異動の届出等において申請書等を書かず  
に手続きができる「書かない  
窓口」については、先進事例  
を研究するなど様々な角度か  
ら検討し、関係部署と連携し  
ながら市民の利便性向上のた  
め導入に向け取り組みられた  
い。

・マイナンバーカード取得にあたっては、手続きに不安のある人もいることから、更なる申請支援に取り組むとともに親切丁寧な対応を図られたい。また、申請後のカードの受取が済んでいない人については、対応方法を検討し、交付率向上に努められたい。

### 国保年金課

・国民健康保険事業については、医療費の動向を的確に捉えるとともに、被保険者数の減少に伴う影響を十分考慮したうえで、国民健康保険財政調整基金の有効活用を図りながら安定的な運営に努められ